

II. 調査研究

1. 基礎的総合的研究

(1) 権威主義体制の長期存続要件:メキシコとキューバの経験

主査 山岡加奈子 (アジア経済研究所)

幹事 同上

委員 村上勇介 (京都大学東南アジア地域研究所教授)

本研究会では、ラテンアメリカで最も長期にわたり権威主義体制を存続させたメキシコと、2番目に長期間継続しているキューバの事例をとりあげ、両国の体制が長期にわたって継続した(している)要因を、体制確立までの時期と、その後制度化が完了した時期に分けて探る。近年の比較政治学の主な関心の一つに、権威主義体制の長期的存続の要因があるが、ラテンアメリカ政治研究の立場から、この問いに答えようとするものである。

(2) 看護師の国際労働移動:湾岸諸国におけるインド人看護師の事例

主査 辻田祐子 (アジア経済研究所)

幹事 同上

委員 小田尚也 (立命館大学 政策科学部 教授)、S. Irudaya Rajan (Centre for Development Studies, Thiruvananthapuram)

近年、看護師の国際労働移動が増加している。本研究では、看護師の主要受け入れ地域である中東湾岸諸国で就労するインド人看護師を事例として、外国人看護師のバックグラウンド、海外労働移動の目的、要因、過程、キャリア形成について分析し、受け入れ国での定着やキャリア形成の課題や展望について考察する。

(3) マレーシアにおける政権交代の背景と展望

主査 中村正志 (アジア経済研究所)

幹事 熊谷聡 (アジア経済研究所)

本研究会の目的は、2018年5月の総選挙で実現したマレーシア史上初めての政権交代について、その背景をあきらかにするとともに、今後の課題と展望を示すことにある。政権交代は政治現象だが、短期的な政局の変化の背景には、中長期的な社会経済構造の変化があった。本研究会では、政治と経済の連関、および短期的変化と長期的変化の連関を重

視して政権交代に至る過程を描くとともに、政権交代後の変化を整理し、構造的変化の方向性を展望する。

(4) 権威主義体制下の地方議会選挙

主査 山田紀彦（アジア経済研究所）

幹事 石塚二葉（アジア経済研究所）

委員 網中昭世（アジア経済研究所）、豊田紳（アジア経済研究所）、山田裕史（新潟国際情報大学准教授）、中岡まり（常磐大学准教授）、立花優（北海道大学共同研究員）、油本真理（法政大学准教授）

本研究会では、権威主義体制下の地方議会選挙にはどのような機能と役割があり、支配者/支配政党にとってどのような意味を持っているのかを明らかにする。具体的には、一党制（中国、ベトナム、ラオス）と一党優位制（カンボジア、ロシア、アゼルバイジャン、モザンビーク、メキシコ）を取り上げるとともに、比較を通じて2つの政党制度間における地方議会選挙の機能と役割にはどのような共通点や相違点があるのか、また違いがあるならばそれは何に起因するのかについても分析を行う。

(5) 社会的保護と価値観：トルコの事例

主査 間寧（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 村上薫（アジア経済研究所）、今井宏平（アジア経済研究所）

本研究会では、社会的保護政策が国民の価値観とどのように関わっているかを分析する。社会的保護政策は所得再分配効果や恩顧主義効果により、国民の価値観を変化させると考えられる。社会的保護が2000年代に拡充されたトルコにおいて、(1) 国民はどのような「権利・恩恵」認識を持ち、その認識は価値観とどのように関わっているのか、(2) 社会的保護政策の効果は、客観的、主観的厚生指標のどちらにより強く表れ、政権支持にどのような影響を及ぼすのか、(3) 社会的保護政策への支持はどのような価値観に規定されているのかを明らかにする。

(6) ベトナムにおける格差と世代間移動

主査 荒神衣美（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 塚田和也（アジア経済研究所）イアン・コックスヘッド（ウィスコンシン大学マディソン校農業応用経済学部（アメリカ）教授・学部長）

II. 調査研究

ベトナムはおよそ一代にわたって急速な経済成長を経験してきた。その間、所得格差の指標であるジニ係数は一貫して安定してきた。しかし、ジニ係数はベトナム社会においてグループ間で利益分配に差があるという実態を正しく示せていない。生産・雇用構造の急速な変化は、すべての層に同様に機会拡大をもたらしてきたわけではない。貧困世帯のなかでは、都市・工業部門の労働市場とつながりを強めたものほど、豊かになっている。では、現世代が享受する利益は、どの程度均一に次世代に移転されるのだろうか。層による世代間移動の違いはどのような要因によって説明されるのか。さらに、層による世代間移動の様相の違いは、格差全体および長期的な経済成長にどのような意味を持つのか。本研究では、人的資本への投資（とくに教育）を通じた世代間移動について、全国、農村全体、および特定農村のケーススタディーの3レベルから検証を行う。各研究は個別論文として執筆されるが、相互に補完し合うものでもある。

(7) Impacts of Wars of Decolonization on South-South Relationship: Experiences of the Maghrib

主査 渡邊祥子（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 アルトゥウマ・アリ（日本学術振興会（～2019,9）;独立研究者（2019,10～））、鶴戸聡（鹿児島大学法文教育学域法文学系法文学部人文学科准教授）

Focusing on the Maghrib people's historical experiences, the project analyzes global implications of decolonization wars in the 20th century. Although decolonization wars were formally fought between a colonized people who claimed for their independence and a suzerain power, political and cultural impacts of such wars, especially against the backdrop of cold war and the Third-World movement, often went beyond the bilateral relationship between the two parties to have reactions (of solidarity or of confrontation) from actors out of other parts of Asia and Africa. Following the Second World War, anti-colonial resistance wars such as wars in Indochina (1946–1954, then 1955–1975) and Algerian war of independence (1954–1962) opened up different occasions for inter-colonial contacts and involvements of individuals from Asia and Africa as soldiers, writers, and anti-imperial activists. Built upon recent studies on Asia and Africa's internationalism seen “from below”, the project studies impacts of decolonization movements in the 20th century on the shaping of the south-south relationship.

(8) 「現代の政治コミュニケーション」に関する共同研究

主査 上谷直克（アジア経済研究所）

幹事 同上

II. 調査研究

委員 今井宏平（アジア経済研究所）、三浦航太（東京大学大学院生（博士課程））

本研究会の目的は、旧来の政治コミュニケーション論や、社会学、社会心理学や言語学といった隣接諸学問分野で蓄積されたコミュニケーションに関する知見や発想を踏まえ、「現代の政治コミュニケーション」の実態とその政治・社会的含意を考察することである。そこでは、中米諸国やトルコ、スペイン、チリなどでの具体的な政治現象をもとに、そのどの局面の、いかなる相互行為に、どのような形態の「コミュニケーション」が見いだされるのか、またそうしたコミュニケーションが、行為者らの政治的な態度や活動に、いかなる刺激を与え・活性化し、当該の政治現象へとフィードバックされるのかといった問いが解明される。

(9) インドのポピュリズム—モーデー政権下の「世界最大の民主主義」

主査 湊一樹（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 佐藤宏（南アジア研究者）

「世界最大の民主主義」と称されてきたインドでは、ナレーンドラ・モーデー首相率いるインド人民党（Bhartiya Janata Party）政権が2014年5月に成立して以降、民主主義が急速に後退していることを示す兆候が様々な面で表れている。本研究では、ポピュリストを「反エリート主義」かつ「反多元主義」の性質を持った政治勢力と定義したうえで、モーデー政権の政治的言説のポピュリスト的特徴を実証的に明らかにする。さらに、政治的レトリックと実際の政策との間にどのような乖離があるかを分析する。

(10) 障害者のベトナム

主査 寺本実（アジア経済研究所）

ベトナムは2008年に中所得国入りを果たし、持続的な成長を支えるうえで、社会福祉の充実が大切であることを認識しており、障害者福祉もその重要な柱のひとつである。しかしながら、障害者の生計の実態、特に農村に暮らす障害者の生計はまだ十分に明らかにされていない。そこで本研究では、障害の社会モデルと社会学のライフストーリーの両アプローチをベースとして、農村部に暮らす障害者の生計について考察する。

(11) 中台関係のポリティカルエコノミー

主査 川上桃子（アジア経済研究所）

中国は1990年代以来、台湾統一に向けた戦略の一環として、「経済をもって政治を

「囲い込む戦略」——台湾の対中経済依存度を高めて台湾に対する政治的影響力を強め、統一に有利な環境を醸成しようとする戦略——を展開してきた。本研究では、主に台湾側の視点から、中国による経済利益の操作を通じた台湾に対する政治的影響力の行使のメカニズムとその実態、これに対する台湾社会の反応等を分析する。複数の事例分析を通じて、中国が、台湾の政治アクター、経済アクターとの間でパトロン・クライアント関係を形成し、これを通じて台湾に対する経済手段を通じた政治的影響力の行使を試みてきたこと、しかしその効果は市場メカニズムの作用や台湾社会からの反発により制約を受けてきたことを示す。

(12) Water and Geopolitics in the Middle East and the Nile Basin: Local Actors, Middle East Powers and Superpowers

主査 ダルウィッシュ・ホサム

This research project addresses water resources from an international relations perspective. It looks into the role of non-riparian states in influencing hydropower relations and policies of riparian states sharing transboundary waters. The research examines the rising influence of the Arab Gulf states and private investments from non-basin countries in the Nile River basin and their impact on conflict and cooperation over transboundary water relations between Egypt, Sudan and Ethiopia. The Gulf Arab states' rising influence in the Nile basin stems from their recent surge in political, economic and military engagement across the Red Sea region and in the Horn of Africa. The significance of this research lies in emphasizing the need for linking both the Middle East and Horn of Africa regions, which has been overlooked by academics and policy makers, in examining changing hegemonic configurations and control of water resources among riparian states in the Nile basin. The research explores (1) the motives behind the current rivalries and competition in the Red Sea region, in particular, between Qatar, Turkey, UAE, Saudi Arabia, China and USA, and the impact of such rivalries on the domestic politics of states of the African Red Sea coast; and (2) the project examines how the non-basin states and private investors have affected the shifts in the hydro-political terrain of the Nile Basin, particularly relations between upstream and downstream states.

(13) トルコにおける一党優位制

主査 間寧（アジア経済研究所）

II. 調査研究

民主主義的選挙が繰り返されながらなぜ特定の政党が3回以上連続して議会過半数を制することができるのか。民主主義諸国の半分が一度は一党優位制を経験していることは、それが偶然の産物ではなく何らかの原因によることを示唆する。本研究では、一党優位制の台頭、定着、衰退を規定する要因を、同体制が過去17年間続いているトルコを典型事例として定量・定性的方法を用いて検証する。

(14) アパルトヘイト体制末期の南アフリカ-日本関係の重層的変容

主査 牧野久美子 (アジア経済研究所)

本研究は、南アフリカのアパルトヘイト体制から民主主義体制への移行期における南アフリカ-日本関係の変容がどのように生じたのかについて、トランスナショナル関係論のアプローチに立脚して、国家対国家の伝統的な外交関係に加えて、南アフリカの解放運動組織や日本の反アパルトヘイト市民運動や非政府組織(NGO)、また経団連などの経営者団体を含む各種の非国家主体の役割と、さまざまな主体間の相互作用の分析を通じて明らかにすることを目的とする。

(15) インドの労働改革

主査 太田仁志 (アジア経済研究所)

本研究はインドの経済自由化以降の労働改革、とくに2000年以降の労働改革の動態を明らかにする。インドの労働改革では労働法の改正に関心が向きがちだが、本研究では法改正の動静以上に、政労使という労使関係制度の担い手の取り組みや運動、また担い手の関係性とその変化に注目する。労働改革は労使関係のみから説明できるものではないものの、改革の動向と進捗を労使関係のアウトカムとまずは位置づけ、インドの労働改革を立体的に描き、その動態を明らかにする。

(16) 戦後日タイ関係における経済外交の展開 1948-1995年

主査 青木まき (アジア経済研究所)

本研究は、戦後の日本・タイ関係を視角として、これまで安全保障要因から説明されてきたタイ現代外交を経済的側面から再考する。日・タイ両国は、戦後直後から緊密な経済関係を結んできたものの、安全保障面で具体的な課題をもたなかった。このため先行研究で、日タイ関係はこれまで体系的かつ実証的に検証されてこなかった。本研究はその実証研究を通じて、戦後アジア国際関係の形成と変容を政治と経済の相互作用として考察する研究群に貢献することを目指す。

(17) ペルーにおける青果物輸出産業の発展

主査 清水達也（アジア経済研究所）

資源ブームの終焉にもかかわらず、ペルーの青果物輸出は成長を続けている。輸出産品の種類を増やしているほか、北米や欧州に加えてアジア諸国への輸出も増やしている。これはペルーの青果物輸出産業が、市場の変化や技術の進歩に適応して、需要にあった青果物の供給を続けているからだと考えられる。本研究では、ペルーの青果物輸出の成長を産業発展の事例として位置づけ、これまで主に製造業の発展を分析する際に用いられてきた産業クラスターやグローバル・バリューチェーンといった視点を用いて、発展の要因やメカニズムを明らかにする。提案者がこれまでに分析してきた個別の分析を再構成したうえで、ダイナミックに変化する産業発展の事例研究として英文でとりまとめる。

(18) サハラ以南アフリカにおける憲法と政治

主査 佐藤章（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 津田みわ（アジア経済研究所）、児玉由佳（アジア経済研究所）、網中昭世（アジア経済研究所）、粒良麻知子（アジア経済研究所）

サハラ以南アフリカ諸国の憲法は、権力者による政治利用と民主主義の制度化という対極的な方向性がせめぎ合う緊張状態の焦点となってきた。本研究では、近年において憲法をめぐる政治的な闘争や論争が顕在化しているいくつかのアフリカの国々を取りあげて事例研究を行う。それを通して、アフリカの国家と政治を動的に理解するうえで、憲法と政治という研究視点のもつ可能性を探究する。

(19) 産業高度化のためのデジタル化推進に向けた取り組みと課題：タイの事例

主査 植木靖（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 チャワリット・ジーナムタ（タマサート大学シリントーン国際工学部副学部長・教授）

本研究は、中所得国として位置付けられ、ICT技術の製造業部門への導入を推進する「Thailand Industries 4.0」推進しているタイを事例に、中所得国ないし開発途上国の企業が自動化・デジタル化を推進するために求められる課題や政策支援並びに産学官連携の実態を検討する。「Industry 4.0」の推進のための産官学連携を行っているタイの大学教授と連携することで、アンケート分析を通じた数量分析を行うとともに、インタビューを通じた事例研究を重ねることで、学術雑誌投稿をめざす。

(20) 感染症犯罪化の影響

主査 伊藤成朗（アジア経済研究所）

幹事 工藤友哉（アジア経済研究所）

本研究は以下の2つのテーマを経済学的に分析する。(1) HIV 関連法など感染症対策法の制定と公衆衛生への示唆本研究は、HIV 関連法に代表される感染症対策法の制定が人々の検査参加率及び感染率に及ぼす影響を実証分析する。(2) 感染症予防・治療政策と感染症対策法制定の関係罰則規定を含む感染症対策法と感染症予防・治療政策が検査参加率および感染率について補完関係にあるかを実証的に検討する。

(21) 産業の多様化と経済発展

主査 塚田和也（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 福西隆弘（アジア経済研究所）、橋口善浩（アジア経済研究所）、町北朋洋（京都大学准教授）

本研究は、途上国で産業の多様化が生じるプロセスを検証し、経済発展のメカニズムとの関係を分析する。この目的のため、戦前の日本、アジアおよびアフリカのいくつかの国々を対象として、産業の多様化が、国内の大都市、小都市、農村でそれぞれどのように進展したのかを、利用可能な企業レベルのデータなどに基づき明らかにする。また、農村経済の特徴や制度的条件が、産業の多様化のパターンに与える影響を議論する。

(22) フィリピンにおける職業教育、就労状況と経済発展

主査 柏原千英（アジア経済研究所）

幹事 鈴木有理佳（アジア経済研究所）

2016年に高位中所得国入り、2040年に貧困撲滅を目指すフィリピンでは、所得の地域格差や若年層を中心とする就労状況の改善、包摂的・持続的発展に寄与する人材育成が国家的課題とされる。本研究会では、労働・地域経済（産業構成）および職業教育に関する統計をもとに、2000年代以降における就労機会、地域別労働市場の変化と近年の経済発展の関連性を分析し、高等教育へのアクセスが首都圏ほど容易ではない地方部における、稼得機会向上へのボトルネックと改善へのインプリケーションの導出に取り組む。

(23) マクロ計量モデルの活用

主査 植村仁一（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 石田正美（日本大学生物資源科学部教授）、小山田和彦（アジア経済研究所）、田口博之（埼玉大学経済学部教授）、ブー・トゥン・カイ（法政大学経済学部准教授）

先行研究会で開発されてきた東・東南アジアのマクロ計量モデルの活用分野として、とくに（１）アジアに進展する高齢化の各国国内市場への影響、（２）各国間の貿易を通じた多国間の相互依存関係の把握、の２点に焦点を当てる。同地域における持続可能な経済成長を維持するために、各国で必要とされる社会保障の規模や、相互依存関係からもたらされる他国の影響への対処等について分析する。

(24) アジア国際産業連関表の延長推計と国際サプライ・チェーン分析への応用

主査 桑森啓（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 玉村千治（帝京大学経済学部教授）

本研究では、近年の国境を越えて複雑化している生産構造の解明に資するため、国際産業連関表の延長推計の方法について検討し、アジア国際産業連関表（アジア表）の延長推計を行う。また、延長推計したアジア表を用いて、アジア太平洋地域におけるサプライ・チェーンの構造の解明や種々の政策が国際サプライ・チェーンに及ぼす影響を分析する。

(25) 日中の投資政策の比較研究

主査 浜中慎太郎（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 池漫郊（中国国際経済ビジネス大学（UIBE）所長）

日本、中国の投資政策および投資協定政策の比較研究を行い、共通点および相違点を明らかにする。比較の際には、発展ステージや両国がおかれた外部環境の違について適当な考慮を加える。特に投資の観点から日中共通の開発戦略モデルが存在するか、もし存在すればそれをアジアの開発戦略モデルということができるとの検討する。

(26) 中国・メコン間の協力進展に対する地域各国の政策

主査 浜中慎太郎（アジア経済研究所）

II. 調査研究

幹事 同上

委員 プーウィン・ブンヤヴェジチェウイン（タマサート大学東アジア研究所研究員）、
バナリット・チェアン（カンボジア協力平和研究所上級研究員）

メコン河流域地域には様々な国が主導する協力制度が存在する。その中で比較的新しく近年脚光を集めているのが、中国主導で2015年に創設され、中国とメコン諸国（タイ、カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマー）の関係緊密化を図る「中国メコン協力」（英語名 Lancang-Mekong Cooperation: LMC）である。第一回サミットは2016年に開催されている。LMCの設立はどのように理解したらいいのであろうか？ 既存理論が主張するようなパワーのバランスや経済便益の最大化といった視点からは十分に説明できない可能性が高い。本研究会では、地域主義はライバルを排除し自国の影響力・威信をたかめるツールであるという理論を用いて LMC 設立の説明を試みる。排他性を有する LMC の設立原理の解明は、中国が日米を排した AIIB や米国を排した RCEP に注力する背景への理解を深める助けにもなる。

(27) 米中貿易戦争と東アジア経済の変容

主査 丁可（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 川上桃子（アジア経済研究所）、藤田麻衣（アジア経済研究所）、孟渤（アジア経済研究所）、佐橋亮（東京大学東洋文化研究所准教授）

米中貿易戦争を契機に、東アジア経済では大きな構造転換が生じている。生産の面では、中国から周辺国への産業移転が急速に進んでいる。技術の面では、中国は米国の技術を前提にしないイノベーションシステムの構築を余儀なくされている。こうした動きは、東アジアにおける生産と研究開発の国際分業体制に大きな影響を与えている。本研究会では、政治や国際関係、グローバル・バリューチェーン、イノベーションの視点から米中貿易戦争の実態を把握し、その東アジア経済へのインパクトを解明する。

(28) アジアにおける関税変化の経済効果

主査 浦田秀次郎（アジア経済研究所）

幹事 早川和伸（アジア経済研究所）

委員 田中清泰（アジア経済研究所）、Pyun, Ju Hyun（高麗大学ビジネススクール准教授）、Dai Mi（北京師範大学准教授）、Yang Chih-ha i（台湾国立中央大学教授）、Kyophilavong Phouphet（ラオス国立大学准教授）、Negara Siwage Dharma（東南アジア研究所主任研究員）、Lee Cassey（東南アジア研究所主任研究員）、Dinh Chuc Nguyen（ベトナム社会科学院地域持続的開発研究所所長）、Sudsawasd

II. 調査研究

Sasatra (タイ国立開発行政研究院准教授)

2000年以降、地域貿易協定等の締結により、アジア・太平洋地域では急速に貿易自由化が進んでいる。本研究会では、東アジア・東南アジア9カ国について、こうした貿易の自由化、とくに関税率の低下が、各国経済に与えた影響を多角的に分析する。各国とも関税率の影響を分析対象とするが、具体的な影響先には、それぞれの国で重要と考えられる事象が選ばれる。これにより、東アジア・東南アジアにおける関税率の経済効果について、包括的な結果を提示したい。

(29) 旧ソ連諸国における地域統合/分断と人口地理の研究

主査 坪田建明 (東洋大学 国際学部 准教授)

幹事 植田暁 (アジア経済研究所)

委員 ケオラ・スックニラン (アジア経済研究所)、雲和広 (一橋大学経済研究所教授)

ソ連崩壊から四半世紀以上経過したが、未だに旧ソ連各国は計画経済から市場経済への移行過程にある。これまでの旧ソ連各国の経験は極めて特殊であり、研究の必要性が高いと言える。例えば、社会主義計画経済において実施された各種の産業・都市・移住政策の中には、経済合理性の欠如によって失敗が多数あったことは「シベリアの呪い」として負の遺産として注目される (Hill and Gaddy 2003)。また、ソ連崩壊は新たな国境線を多数生み出し、境界研究活況の一因となっている (Diener and Hagen 2012)。つまり、ソ連崩壊は統合された地域の解体として捉えることが可能であろう。また、地域間の分業体制の維持を不可能とし、新しい国家体制の樹立は各国における民族主義の高まりと、それに伴う地域的・国際的な移住を引き起こしたことが想定される。本研究は、中央アジア・バルト諸国などの旧ソ連周縁部を対象としてソ連崩壊後の人口と経済地理の変化とその要因を明らかにする。まず、統計データの入手可能性を地理的単位・時系列について検討を行う。

(30) 開発途上国における内戦の長期的影響

主査 田中清泰 (アジア経済研究所)

幹事 同上

委員 小暮克夫 (会津大学文化研究センター上級准教授)

本研究は、開発途上国における内戦が社会経済に与えた長期的影響を検証する。カンボジアの国内紛争 (1970-98年) およびネパールの国内紛争 (1996-2006年) を対象として、家計の経済活動および企業の経済活動に与えた長期的影響を定量的に検証する。経済被害の程度が大きく異なる国内紛争を比較分析することで、経済復興政策の指針形

成に資する、学術的かつ政策的に意義深い研究を行う。

(31) メコン地域の道路インフラ整備の経済効果

主査 石田正美（日本大学生物資源科学部教授）

幹事 ケオラ・スックニラン（アジア経済研究所）

委員 グエン・ビン・ザン（ベトナム世界経済政治研究所副所長）、フィー・ビン・トゥオン（ベトナム社会科学情報研究所副所長）

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ、中国・雲南省および広西チワン族自治区の5ヵ国2地域から成る大メコン圏（Greater Mekong Subregion: GMS）では、アジア開発銀行（ADB）のイニシアティブの下、東西、南北、南部の3つの経済回廊を旗艦プロジェクトとして、道路インフラ整備が進められてきた。本研究では、経済回廊に指定された道路インフラ・プロジェクトによる貿易・投資をはじめとする経済効果の実証分析を進めていく。

(32) 南アフリカの最低賃金の生産者への影響

主査 伊藤成朗（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 ディーター・フォン・フィンテル（ステレンボッシュ大学 経済学部 准教授）

開発途上国における最低賃金への生産者の対応を明らかにする。開発途上国における最低賃金の影響は主に労働供給側のデータを使って分析されることが多く、労働需要側のデータが使われることは少ない。需要側データによる分析は影響の経路を示すことができるため、影響を理解するためには必須である。本研究では衛星画像やその他の資料から農業生産への影響を読み取り、一階差分推計値を使って効果を識別する。

(33) GVC への参入・高度化と構造比較

主査 梅崎創（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 黒岩郁雄（新潟県立大学教授）

アジア新興国の開発経験はグローバル・バリューチェーン（GVC）参入を通じた開発戦略の有効性を示しているが、それら諸国も GVC における高度化を模索している段階にあり、いまだに GVC 参入を目指している低開発国も多い。本研究では、①国際 I/O 表を用いた GVC への参入指標の計測および参入要因分析、②GVC 高度化指標の計測および高度化要因分析、③ネットワーク分析に基づく物流連結性指標の作成、④GVC

の構造の地域（東アジア、北中米、欧州）間比較などを行い、それらに基づいて、GVCへの参加・高度化を通じた途上国の開発戦略に関する提言を行う。

(34) 日本・台湾拡張型2地域間産業連関表の作成と利用

主査 内田陽子（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 野田容助（元アジア経済研究所職員）、中村純（元アジア経済研究所職員）

本研究では、付加価値貿易統計や産業別生産性のより正確な計測に資するため、企業規模や企業行動（輸出・非輸出）という企業の異質性に関する情報を組み込んだ拡張型国際産業連関表の作成方法について検討し、日本・台湾（日台）拡張型2地域間産業連関表（企業規模別・企業行動別）の作成を行う。また作成された日台拡張型2地域間産業連関表を用いて、日台間の企業規模別・行動別サプライチェーン構造の解明や付加価値貿易指標の計測を行う。

(35) 伝統的権威・家父長制度についての経済学的考察

主査 工藤友哉（アジア経済研究所）

幹事 牧野百恵（アジア経済研究所）

発展途上国では、一見したところ非効率的な意思決定を行う（ミクロレベルでの）権力者を支える社会制度が多く存在する。加えて、そのような権力者が行う意思決定は、重要な政策課題と密接に関係することが多い。本研究は、伝統的権威制度及び家父長制度に関する実証分析を行い、そのような社会制度を支えるメカニズムやその経済的帰結を考察する。また、そのような社会制度はどのような場合に変容し得るのか、もしくは制度そのものは変容せずともミクロレベルでの非効率的な意思決定は変容し得るのか、長期的な制度のダイナミズムも考察に含める。

(36) 基準認証と国際貿易の研究：ソフト・ローの実際と経済学的含意

主査 道田悦代（アジア経済研究所）

幹事 佐藤仁志（アジア経済研究所）

グローバル・バリューチェーンを背景に、国内政策の直接交渉や基準の共通化を含む「深い経済統合」が指向されている。従来は政府間交渉に基づく特恵的貿易協定がその中心的役割を担ってきた。近年、民間部門、とりわけ多国籍企業が世界的な供給チェーンで適用する安全性、環境、労働などに関する基準が、民主導のデファクト基準、すなわち「ソフト・ロー」の一種として注目を集めている。この研究では、国際貿易における民間認証

が先進国、途上国のそれぞれの経済厚生 of 改善にどの程度有効か、従来の公的な基準の相互認証や同一化と比較しつつ考察する。

(37) ASEAN Centrality の比較研究

主査 浜中慎太郎 (アジア経済研究所)

幹事 青木まき (アジア経済研究所)

ASEAN Centrality (ASEAN の中心性) とは、アジア太平洋の国際関係において ASEAN の制度が果たした役割を説明する概念である。しかしながら、ASEAN Centrality に関する既存文献は、ASEAN が centrality を有しているのか十分な考察を行っていない。その根本的な理由は「比較」の視点がないからである。本研究の目的は、ASEAN Centrality と呼ばれる概念を普遍化し、アジア (および他地域) における地域協力制度を理解するための理論的枠組み構築を目指すと同時に、その普遍化された概念を用いて比較研究を行うことで、(ASEAN) Centrality の概念を再検討することである。東南アジア 10 ヶ国が参加する ASEAN と、そのうち 5 ヶ国が参加するメコンの centrality を比較する。必要に応じて他地域 (欧州、アフリカ) との比較も行う。

(38) 国際原油市場のモデル分析と応用

主査 柴田つばさ (アジア経済研究所)

1970 年代のオイルショック以降の国際原油価格の決定要因は、新興国の経済成長を背景とした需要増加と、OPEC 等の価格支配権による供給調整との需給関係に、中東地域の地政学的リスクが供給面へ不安感を煽るようにして、おおよそ説明されてきた。だが、2000 年初頭以降、原油先物市場の発展と市場参加者の構成の変化により、原油価格は、金融資産としての価値をより一層高め、金融要因の作用をより強く受けながら変動するようになる。本研究の目的は、そうした近年の原油価格の決定要因を反映すべく、原油価格と他の金融資産価格との連動性を捉えることが可能なモデルを構築し、政策分析に応用することである。

(39) 森林破壊と感染症：スリランカにおける Dengue 熱流行の事例

主査 會田剛史 (アジア経済研究所)

発展途上国における環境問題とその健康への影響は社会的・学術的に重要な研究テーマである。その中でも、森林破壊は生態系に影響を与えるために、感染症の増加につながる可能性が指摘されている。さらに、発展途上国においては「顧みられない熱帯病」の問題が存在する。本研究ではスリランカを事例に、同国でも近年増加傾向を見せる Dengue 熱

の罹患者数と森林破壊との間の関係性について、衛星データと計量経済学的手法を用いて分析することを目的とする。

(40) イランにおける産業組織と企業経営の特色

主査 岩崎葉子（アジア経済研究所）

イラン民間部門において、きわめて零細な規模の企業があえて垂直・水平統合を避け一見不安定な独立経営を選択するのはなぜなのか、そうした選択が個々の企業の事業維持と資産保全にとってどのようなメリットを有しているのか。本研究ではアパレル産業を事例とし、アンケート調査とインタビューを組み合わせながら、イランの流動的なビジネス環境における個別企業の組織づくりと経営戦略の特色を明らかにする。

(41) 情報の非対称性とアンチ・ダンピング税

主査 吉野久生（アジア経済研究所）

アンチ・ダンピング税の問題に情報の非対称性を応用する。東京ラウンド、ウルグアイ・ラウンド「GATT（現 WTO）」の進展により、貿易自由化は大きく進捗した。このような動きと並行的に、基準がはっきりしてきたこと、手続きが簡略化されたことなどの事情により、反ダンピング措置の実施も増加するようになった。観察可能な市場価格を比較してダンピングを認定するというよりも、製品の生産コストを調査し、そこから推定された合理的価格を下回る価格がダンピング価格であると考えられる傾向が出てきた。特に、経営基盤の弱い企業を多く抱える途上国においては貿易政策の手段として反ダンピング措置を重視するようになってきている。外国企業が自国に輸出を行っており、自国政府はその生産コストについて、情報の非対称性のため、限られた情報しか持たないものとする。このようなときに、反ダンピング課税を避けるため、外国企業はその生産コストについて、どの程度真実の報告をするべきかを検討する。

(42) 20世紀前半シンガポール華僑社会における銀行業の社会経済的意味：潮州系「四海通銀行」を例に

主査 久末亮一（アジア経済研究所）

本研究計画は、シンガポールの潮州系華僑社会によって、1907年に創設された「四海通銀行」の創業・展開の歴史を、20世紀半ばまで考察する。これにより、従来は詳細が明らかではなかった同行の経営を紐解くと同時に、華僑系銀行のはたした経済的機能、華僑社会の基礎となってきた郷党の役割と変化を、社会経済学的な側面から明らかにし、20世紀前半シンガポールの経済史研究を深化させる。

(43) ミャンマー、ラオス、ベトナムの中国向けスイカ輸出サプライチェーンの比較分析

主査 久保公二（アジア経済研究所）

生鮮フルーツ貿易で中国向けと先進国向けの輸出サプライチェーンの間には興味深い違いがあるが、同じ中国向けでもフルーツの品種や産出国によって異なる様相が見られる。本研究は、メコン地域3カ国（ミャンマー、ラオス、ベトナム）から中国向けに陸路で輸出されるスイカに着目し、各国ごとの市場環境や政府の政策が生産者と中国の買い手との関係をいかに形づけているかを明らかにして、メコン各国からの中国向け生鮮フルーツ輸出の農村経済への含意を探る。

(44) アジアにおける電子商取引と物流に関する基礎的研究

主査 池上寛（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 梅崎創（アジア経済研究所）、石田正美（日本大学生物資源科学部教授）、大西康雄（アジア経済研究所）

近年、電子商取引が購入方法として発展し、物流（国際物流、国内物流）にも影響を与えることになった。特に、現在の都市では何らかの原因で物流が混乱することになれば、たちまち日常生活や企業活動に影響が出ることになる。本研究では、電子商取引の中で消費者向け電子商取引に焦点を当て、また物流の中でも都市内物流に限定する形で焦点を当て、アジアの主要都市におけるこの電子商取引と都市内物流に関する基礎的研究を実施する。アジアの主要都市における都市内物流の現状と課題を把握しつつ、消費者向け電子商取引が都市内物流にどのような影響を与えているかについて検討する。

(45) 環境・食品安全に関する規制・スタンダードと国際貿易

主査 道田悦代（アジア経済研究所）

幹事 箭内彰子（アジア経済研究所）

委員 雷蕾（アジア経済研究所）、Humphrey John（サセックス大学名誉教授）、Zhang Hui（南京林業大学准教授）

近年製品や製造過程の健康・安全・環境にかかわる規制やスタンダードは、先進国・途上国で増加している。スタンダードは、貿易を促進する働きもあるが、同時に貿易阻害的な働きもする。しかし、既存研究から、スタンダードが貿易に与える影響は、各産業、スタンダード、製品により様々であり、一つの処方箋で影響を予測することができないこと

II. 調査研究

が示されている。スタンダードが貿易に与える影響を知るためには、メカニズムを分解して掘り下げて検討することが不可欠である。本研究では、これまであまり検討されてこなかった4つのメカニズムについて分析を行う。1つは貿易に与える政策・スタンダード波及の影響、2つ目は、公的規制と民間スタンダードの相互関係が貿易に与える影響、3つ目は、中国に代表されるように途上国が輸入国になる場合、途上国のスタンダードが貿易に与える影響、最後に、アジアにおける民間スタンダードの需要に関する検討である。

(46) 産業発展における海外直接投資と産業集積の役割：タイとインドの比較事例研究

主査 大塚啓二郎（アジア経済研究所）

幹事 會田剛史（アジア経済研究所）

委員 佐藤隆広（神戸大学教授）、三嶋恒平（慶應義塾大学准教授）、古田学（愛知学院大学 講師）、チャダタン・オサティス（チュラロンコーン大学 講師）、津坂卓司（アジア工科大学院 助教）

海外直接投資（FDI）はどのようにして途上国の産業発展を促すのか、また途上国の産業はなぜ集積するのかについて、タイとインドにおけるオートバイ、自動車、農産物加工産業を事例として比較研究を行う。具体的には、FDIは地場の部品・加工企業の生産能力を向上させることによって産業発展に貢献し、産業集積は、地理的隣接性の利点を生かして、製品の質を維持・向上するために形成されるという新たな仮説を提起し、これまでのパラダイムの転換を目指す。

(47) 中東における「障害と開発」

主査 森壮也（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 小林昌之（アジア経済研究所）、村上薫（アジア経済研究所）、長田こずえ（名古屋学院大学国際文化学部 教授）、細谷幸子（東邦大学看護学部看護学科専任講師）、小村優太（早稲田大学文化構想学部専任講師）、川越東弥（ピースウィンズ・ジャパンパレスチナ駐在員）、大崎光洋（国際協力機構（JICA）企画役）、オー・ツヴィカ（Jerusalem College of Technology Professor）

「障害と開発」分野では、これまで東南アジア、南アジア、アフリカにおける障害者の現状と諸政策、及び障害当事者たちの視点について研究を進めてきた。本研究は、2018年度にこれらの基礎の上にならって、既存の研究書を読みながら、基礎理論研究会という形で中東地域についてどのような問題提起をしていくかについての共通理解を委員間で共有した。そうした中で、同地域の障害女性の置かれた状況に対する国際的な関心の高まりを重視することを2019-2020年の二年間の共通の問題意識とした。本格

的な研究会として発足した研究会の2年目では、非障害者以上に不利な状況におかれている同地域の障害女性たちの状況とその背景もより具体的に明らかにする。

(48) 境界を越える地下鉄と都市政治：東アジア3都市の比較研究

主査 任哲（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 謝志海（共愛学園前橋国際大学準教授）

一般的に都市化が進むと、農村部は都市に吸収され、都市間の自然境界である農村は消え去る。しかし、中国のように地方政府が主導する都市化は都市間の境界をより明確にする傾向を見せる。その背後には、都市化の恩恵を域内のものにし、境界の外へ拡散することを阻止する力が働く。一方で、都市をより魅力的な空間に作り上げるためには、一都市だけではなく周辺都市との連携も避けられない。都市の壁を保つのか、それとも取り壊すのか。本研究は、地下鉄事業を手掛かりに、北京、ソウル、東京の比較をしながら、公共事業をめぐる都市政治の力学を分析する。

(49) 太平洋島嶼国における人の移動と国際制度

主査 黒崎岳大（東海大学 講師）

幹事 今泉慎也

委員 知花いづみ（アジア経済研究所）、小柏葉子（広島大学教授）、岡本次郎（下関市立大学教授）、畝川憲之（近畿大学教授）、北原卓也（早稲田大学招聘研究員）

近年、国際関係における太平洋島嶼国のプレゼンスが高まっていると認識されるようになってきた。この地域における鉱物・漁業・森林資源の開発を通じてグローバルな経済との結びつきが格段に広がってきたほか、米国、中国など域外大国の外交政策の変化に伴い、地政学的な関心も強まってきたからである。その一方で資源開発による成長の恩恵を受ける国は少なく、多くの国で移民による送金が経済の重要な役割を果たしている。太平洋島嶼地域における移民の促進・管理・保護をめぐる国際協力・国際制度の構築が重要な課題となっている。本研究は、移民に関わる国際協力・国際制度の分析を軸に太平洋島嶼国をめぐる国際関係の変容を捉えようとするものである。

(50) 日本語による発展途上国研究に対する科学計量学的アプローチ

主査 佐藤幸人（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 二階 宏之（アジア経済研究所）、岸真由美（アジア経済研究所）、澤田裕子（アジア経済研究所）、狩野修二（アジア経済研究所）

II. 調査研究

本研究計画の目的は、科学計量学の手法を使って、日本語の発展途上国研究の引用分析を行い、知識生産の構造とその変遷を解明することである。発展途上国研究に限らず、日本語による人文・社会科学に関する研究については、数量的なアプローチによる分析はほとんどなされていない。それに必要なデータベースが存在しないからである。ゆえに、はじめに引用文献のデータベースを構築する。データベースには引用された文献の種類、発行年、使用言語などの情報を入力する。続いてデータベースを使って分析する。まず、単純集計によって、引用の基本的な構造を示す。次にデータベースを使って科学計量的手法を用いて、発展途上国研究及びその関連分野のネットワークを描く。

(51) 韓国文在寅政権の経済政策—その理念と実際

主査 安倍誠（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 渡邊雄一（アジア経済研究所）、奥田聡（亜細亜大学教授）、磯崎典世（学習院大学教授）、高安雄一（大東文化大学経済学部教授）、金炫成（中京大学教授）

本研究の目的は進歩派政権として誕生した文在寅政権の経済政策の特徴とその効果を明らかにすることである。具体的には、文在寅政権の経済政策を、その政策が生まれた背景として韓国の進歩系の政治家や知識人が現在の韓国の社会経済をどのように認識し、その解決のための処方箋をどのように構想していたのかを含めて検討する。その上で、文在寅政権の経済政策が、韓国の社会経済的な問題を改善するのに実際に寄与してきたのかについて、これまでの研究成果をもとに分野別に検証する。

(52) 資源環境政策の形成過程における因果関係と社会的合意

主査 寺尾忠能（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 大塚健司（アジア経済研究所）、及川敬貴（横浜国立大学大学院 環境情報学院 教授）、佐藤仁（東京大学東洋文化研究所教授）、喜多川進（山梨大学生命環境学部 准教授）

資源環境政策の形成過程においては、自然科学的知見が常に重要な役割を果たしてきた。「後発の公共政策」である資源環境政策においては、自然科学的知見が蓄積され、発生している被害とその原因となった経済活動との間の因果関係が明確になり、対策の必要性が社会的に合意されることによって、政策的対応の正当性が確保されて、初めて政策形成が進んだ。資源環境政策の対象は、因果関係に関する社会的合意がなければ、そもそも社会問題としても政策課題としても存在が認められない。他の公共政策と

II. 調査研究

比較した場合の資源環境政策の顕著な特殊性は、因果関係の問題であり、その確定に自然科学的な知見が不可欠であることにある。この共同研究では、因果関係の確定とその社会的な合意が、資源環境政策の形成過程において果たした役割について、各国の個別の政策を事例として取り上げて分析し、比較検討することによって、公共政策の中でのその特徴を実証的に浮かび上がらせることをめざす。

(53) アジア諸国における障害者の政治的権利

主査 小林昌之（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 森壮也（アジア経済研究所）、浅野宜之（関西大学政策創造学部教授）、西澤希久男（関西大学政策創造学部教授）、四本健二（神戸大学大学院国際協力研究科教授）、崔栄繁（DPI 日本会議議長補佐）

本研究では、障害者権利条約に照らしつつ、アジア諸国における障害者の政治的権利の保障に焦点を当て、その現状と課題を明らかにする。障害者はそもそも近代国家では基本的人権とされる参政権を享受できているのであろうか。選挙制度の整備によってアクセシビリティなどの実質的平等が確保されてきているのか、あるいは、逆に政治的権利に制限が課されているのか。対象6カ国を分析するとともに対象国間の比較分析によりアジア地域の共通課題の発見に努める。

(54) グローバル・バリューチェーンにおける温暖化ガス排出の責任分担アルゴリズムの精緻化と適用

主査 孟渤（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 雪原樹人（名古屋大学大学院経済学研究科教授）

本研究は2019年度研究会「グローバル・バリューチェーンにおける温暖化ガス排出の追跡及びその責任分担アルゴリズムの開発と適用」のアップグレード版である。主な目的は温暖化ガス排出責任の在り方に関するグローバル・バリューチェーン分析モデル及び責任分担アルゴリズムの精緻化、各種仮定・パラメーターの頑健性検証を行い、最新のデータを用いて、先進・途上国とも受け入れやすい責任分担案を提示することである。

(55) チリ中部地震からの復興10年の軌跡と産業構造

主査 北野浩一（アジア経済研究所）

II. 調査研究

2010年のチリ中部地震発生から10年が経過する。マクロ経済や地域経済は一時的な経済的損失から立ち直り、基礎的なインフラは復旧したものの、居住地の移転や沿岸漁業の再興などは復興が遅れている。本研究では、沿岸漁業と、農業・加工業、林・パルプ業の産業構造の違いを軸に、震災後10年間の復興過程の差異を分析する。特に、サプライチェーンの効果について、日本の東日本大震災の復興過程との比較を行う。

(56) 「ビジネスと人権」研究の地平—先進国 VS 途上国の構図を超えて

主査 山田美和（アジア経済研究所）

2011年に『ビジネスと人権に関する国連指導原則』（UN Guiding Principles on Business and Human Rights）が国連人権理事会で承認されてから、同原則を実行すべく欧州をはじめとして各国で政府行動計画（NAP：National Action Plan）が策定されている。本研究では、指導原則の具体的実行として、各国政府のNAPから貿易政策をとりあげ、先進国と途上国という観点から、人権をアジェンダとする貿易政策の方向性、特徴、スコープ、手法、効果を整理し分析する。その分析によって、指導原則が課題としたガバナンスギャップが先進国、途上国双方からの取り組みで埋めることができるのかを明らかにする。NAP策定を予定している日本政府、海外展開する日本企業、そして人権尊重を基底とする持続可能な社会へ向けたインプリケーションを抽出する。

(57) アフリカをめぐる国際関係

主査 箭内彰子（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 鈴木早苗（東京大学准教授）

近年の経済的な成長を受けて、アフリカ諸国はこれまで以上に様々な面で国際社会との関係を深めている。アフリカ域外からは、従来のEU、アメリカ、国際機関に加え、中国や韓国、その他の国々が活発にアフリカとの関係を深化させようとしている。一方で、アフリカ域内のアクターも各国政府、地域機構である地域経済共同体（RECs）、そしてアフリカ全体をカバーするアフリカ連合（AU）と複層化してきている。こうした対外関係の多元化という状況を踏まえて、アフリカをめぐる国際関係の現状を把握し、今後、どのような切り口で研究課題となりうるかを模索する。

(58) グローバルな船員労働市場とアジア

主査 知花いづみ（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 今泉慎也（アジア経済研究所）

II. 調査研究

海運分野においては便宜置籍船の拡大とそれに伴う外国人船員の増加によってグローバルな船員労働市場が形成され、中国、フィリピン、インドネシアなど多様な船員供給国が台頭してきた。近年、国際運輸労働者連盟（ITF）と国際海運連盟（IFS）による国をまたいだ労使交渉を背景に、船員供給国・海運国の労働組合、海運会社・マンニング会社などによる協力スキームが構築されつつあり、それによりグローバルなガバナンスの向上が期待される。本研究では、移住労働者としての船員にかかわる諸制度ならびに船員労働市場のグローバル・ガバナンスを研究するための基盤を整備する。

(59) 労働力から家族へ—在日外国人世帯の雇用と生活—

主査 山口真美（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 山田七絵（アジア経済研究所）、箱崎大（アジア経済研究所）、町北朋洋（京都大学准教授）、劉洋（独立行政法人経済産業研究所研究員）

従来の国際労働移動の研究では、外国人労働者はもっぱら個人として捉えられてきた。しかし実際には、移住後の時間の経過とともに結婚や出身国からの家族の呼び寄せなどにより、家族を含めた複数人で営まれる家計の形成へという世帯構成の変化が生じる。その過程で外国人世帯の行動様式が多様化し、活動の場は就労だけでなく教育、保育、医療、文化など生活の至るところに拡大する。このことは、受入国の労働力不足の解消や需要喚起、文化の多様化をもたらすが、住民や制度との摩擦や軋轢も生み出さう。本研究では在日外国人居住者の就労と生活に注目し、実態調査を通じ定量的・定性的な見地からその多様化の現状を明らかにし、精緻かつ広範囲な制度設計のあり方を考察する。

2. 経常分析事業

(1) アジア諸国の動向分析

主査 山田紀彦（アジア経済研究所）

幹事 青木まき（アジア経済研究所）

委員 渡邊雄一（アジア経済研究所）、竹内孝之（アジア経済研究所）、石塚二葉（アジア経済研究所）、藤田麻衣（アジア経済研究所）、船津鶴代（アジア経済研究所）、塚田和也（アジア経済研究所）、鈴木有理佳（アジア経済研究所）、久末亮一（アジア経済研究所）、川村晃一（アジア経済研究所）、濱田美紀（アジア経済研究所）、長田紀之（アジア経済研究所）、近藤則夫（アジア経済研究所）、牧野百恵（アジア経済研究所）、谷口友季子（アジア経済研究所）、熊倉潤（アジア経済研究所）、

II. 調査研究

山口真美（アジア経済研究所）、池上寛（アジア経済研究所）、中川雅彦（アジア経済研究所）、荒井悦代（アジア経済研究所）、初鹿野直美（アジア経済研究所）、川中豪（アジア経済研究所）、松本はる香（アジア経済研究所）、村山真弓（アジア経済研究所）、松本明日香（同志社大学助教）、湊邦生（高知大学教授）、倉田徹（立教大学教授）、亀山恵理子（奈良県立大学准教授）、佐野麻由子（福岡県立大学准教授）、佐藤創（南山大学教授）、井上あえか（就実大学教授）、奥田聡（亜細亜大学教授）、登利谷正人（日本学術振興会特別研究員 PD）、南波聖太郎（外務省専門分析員）、鈴木早苗（東京大学准教授）

政治、経済、国際関係等の様々な側面において、アジア諸国・地域の現状は目まぐるしく変化している。こうした現状を総合的かつ的確に把握、分析し、その成果を『アジア動向年報 2021』として提供する。また、研究会委員や委員以外の適切な外部有識者に依頼し、アジア各国の時事問題について IDE スクエアを通じて情報発信もおこなう。とくに機動的な研究テーマについては適宜、現地調査を実施し、電子単行書、IDE スクエア、講演会等によりタイムリーに成果を発表する。

(2) 現代アフリカの政治経済

主査 牧野久美子（アジア経済研究所）

幹事 児玉由佳（アジア経済研究所）

委員 網中昭世（アジア経済研究所）、岸真由美（アジア経済研究所）、牧野久美子（アジア経済研究所）、佐藤章（アジア経済研究所）、佐藤千鶴子（アジア経済研究所）、武内進一（アジア経済研究所）、粒良麻知子（アジア経済研究所）、津田みわ（アジア経済研究所）、箭内彰子（アジア経済研究所）

経済成長、資源開発、脆弱国家支援、社会開発など、近年様々な関心からアフリカへの関心が高まっている。こうした関心の高まりの一方で、アフリカの現状をアカデミックな水準を保ちつつ分析する場合は、日本において残念ながら乏しい。日本アフリカ学会の学会誌『アフリカ研究』はアフリカに関する学術研究の発表の場であるが、社会科学に関する論文は多くない。他方で、アフリカでの貧困向けビジネスに関する情報が書籍やインターネット上に増えてきているが、その内容には大きなばらつきがあり、一般読者が信頼性を判断することが難しい。社会科学分野の研究においては、アジ研で発行してきた雑誌『アフリカレポート』が最も多くの学術論文を発信しており、その継続は研究の進展だけでなく、社会への情報発信の点でも意義がある。本事業では、『アフリカレポート』を継続して刊行することにより、現代のアフリカにおける政治、経済、社会に関する論文を掲載し、査読に基づく学術的に裏付けされた情報を発信しようとするものである。また、研究者だけでなく、政策立案者やビジネス界も読者として想定し、

II. 調査研究

情勢分析についての原稿も積極的に掲載することにより一般向けのニーズに応える。同誌はアクセスの容易さと速報性を確保するために、2013年よりウェブサイトにおいて原稿を掲載し、2019年より学術雑誌プラットフォーム J-STAGE に移行している。

(3) ラテンアメリカ政治経済社会

主査 清水達也 (アジア経済研究所)

幹事 近田亮平 (アジア経済研究所)

委員 坂口安紀 (アジア経済研究所)、北野浩一 (アジア経済研究所)、上谷直克 (アジア経済研究所)、豊田紳 (アジア経済研究所)、村井友子 (アジア経済研究所)、則竹理人 (アジア経済研究所)、舩方周一郎 (東京外国語大学講師)、笛田千容 (立教大学)、宮地隆廣 (東京大学)

ラテンアメリカ諸国の政治、経済、社会、国際関係に関する分析情報誌『ラテンアメリカ・レポート』を年2回(7月末、1月末)、ウェブ雑誌として発行する。日本では情報が少ないラテンアメリカ諸国の情勢や重要なテーマについて、アジア経済研究所の研究者をはじめとする所内外のラテンアメリカ研究者が分析した論稿のほか、現地調査の様子などを伝える現地報告、ラテンアメリカを取り扱った社会科学の単行書や論文を紹介する資料紹介などの記事を掲載する。主な読者としては、ラテンアメリカに関心を持つ学生やビジネスマン、政策担当者、メディア関係者などの一般読者および研究者を想定している。第37巻第1号と第2号を発行する。2020年の事業では、2019年10月に大統領選挙行われ12月に新政権が発足したアルゼンチン、同年10月の選挙で大統領が辞任および亡命を余儀なくされたボリビア、2019年1月に誕生した新政権の下で環境対策や社会政策の後退が懸念されるブラジルの動向などを取り上げる予定である。

(4) 経済地理シミュレーションモデルに基づく研究

主査 熊谷聡 (アジア経済研究所)

幹事 後閑利隆 (アジア経済研究所)

委員 磯野生茂 (アジア経済研究所)、早川和伸、ケオラ・スックニラン、坪田建明 (東洋大学 国際学部准教授)

アジア地域を中心とした世界全体の人口と産業の地理的分布について長期的な予測を行う経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM) について、積極的な応用を進めるとともに、学術的にも実証的にも正当性を高めていく研究を経常分析事業として実施する。IDE-GSM は 2007 年から継続的に開発が進められ、これまで、ERIA や世界銀行、アジア開発銀行、内陸発展途上国研究所などとの共同研究を通じて、国際的なインフラ

開発計画の経済効果を評価するために用いられてきている。空間経済学に基づく一般均衡モデルを中核とした IDE-GSM は特にアジアでは他に例をみないもので、広域インフラ整備の経済効果を比較的容易に試算できる特徴がある。外部機関との共同研究などを通じて、現在、アジア地域を中心とした世界で重要になっているインフラ関連プロジェクトの経済効果を試算することで、適切な開発政策についての議論を深めることに貢献する。

3. その他研究関連プロジェクト

(1) 米中貿易摩擦の日系企業への影響とグレーターベイエリア地域への日系企業のビジネス展開促進に関する政策提言（広東省人民政府商務庁との共同研究）

主査 丁可（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 中井邦尚（日本貿易振興機構）、河野円洋（日本貿易振興機構）、長峯ゆりか（アジア経済研究所）、張萍（商務庁 外商投資促進処 処長）、李志強（商務庁 外商投資促進処 四級調研員）、王曉宇（商務庁 外商投資促進処 二級主任科員）、姚祺勇（商務庁外商投資促進処 一級科員）

本共同研究の目的は、①米中貿易摩擦の広東省進出日系企業へのインパクトを解明すること、②日系企業によるグレーターベイエリア構想への関与を促進するための広東省政府に対する政策提言を行うことの2つである。

(2) デジタル経済に関する調査研究

主査 佐藤仁志（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 濱田美紀（アジア経済研究所）、藤田麻衣（アジア経済研究所）、箭内彰子（アジア経済研究所）、植木靖（アジア経済研究所）、浜中慎太郎（アジア経済研究所）、木村洋一（日本貿易振興機構）、秋山士郎（日本貿易振興機構）、島田英樹（日本貿易振興機構）、新田浩之（日本貿易振興機構）、伊尾木智子（日本貿易振興機構）、甲斐野裕之（日本貿易振興機構）、山田恭之（日本貿易振興機構）

デジタル技術は社会や経済活動に大きな変化をもたらしつつある。革新的な技術進歩と新たなビジネス機会の創出による経済成長が期待される一方、独占の弊害、格差の拡大、労働需要の変化、プライバシーの在り方などの様々な問題も指摘される。デジタル技術のインパクトは、消費、生産、流通、研究開発、行政など多方面にわたる。本研

II. 調査研究

究会は、主として産業・技術、開発金融、貿易投資、法制などの点から情報・データの収集と論点の整理を行う。それらを通じて焦点を絞った個別研究課題の特定を目的とする。

(3) 新型コロナウイルスが変える世界

主査 佐藤仁志（アジア経済研究所）、

幹事 同上

委員 早川和伸（アジア経済研究所）、田中清泰（アジア経済研究所）、山田美和（アジア経済研究所）、濱田美紀（アジア経済研究所）、丁可（アジア経済研究所）、牧野百恵（アジア経済研究所）、浜中慎太郎（アジア経済研究所）、松本はる香（アジア経済研究所）、久保公二（アジア経済研究所）、湊一樹（アジア経済研究所）、近田亮平（アジア経済研究所）、牧野久美子（アジア経済研究所）、久保田麻衣子（アジア経済研究所）

新型コロナウイルスの流行は、甚大な人的・経済的被害をもたらし、グローバル化した世界のリスクを浮き彫りにした。同時に、被害は国や地域の最も脆弱な部分に顕著であることも明白になった。このような未知の感染症リスクに対応した経済、社会の構築が求められているが、そこには多くの課題がある。この課題の中には、感染症対策はもちろんのこと、円滑な貿易投資、安全な人の移動、社会のセーフティネットの整備（脆弱な地域、階層への対応）、産業の振興、国際協調の強化といった点が含まれる。この研究会では、これらの課題について地域横断的なテーマおよび個別地域に焦点を当てた地域ケーススタディとして取り上げて解説・分析し、成果を外部出版することを目標とする。

(4) 構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーン II

主査 孟渤（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 猪俣哲史（アジア経済研究所）

本研究は2019年度連携研究会『構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーン I（孟主査）』を引き継ぐものである。2019年度の研究会では『GVC Development Report』第3号の準備として、機関間意見交換、MOU調整・締結、background papersのアイデア形成・一部執筆等を行ったが、2020度はbackground papersの執筆・精緻化及び最終版完成、報告書の役割分担に関する機関間調整、担当各章の執筆を行うことを目的とする。2021年度は、最終成果であるGVC報告書におけるアジ研担当章の精緻化と査読対応を行い、また必要に応じて出版担当機関への協力を行う。報告書は2021年9月刊行予

定である。

(5) 中国の全要素生産性と資源のミスマロケーションに関する再評価：企業の異質性情報とバリューチェーン要素を考慮して

主査 孟渤（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 深尾京司（アジア経済研究所）、Harry WU（一橋大学非常勤研究員、北京大学国家発展研究院経済学教授）、Wenyin CHENG（清華大学助手）、Ming YE（南京大學長江産業経済研究院副研究員）

<参考：協力機関の清華大学国情研究院チームメンバー>

Yuning GAO（准教授、研究院長補佐）、Miao YU（Research Associate）、Meng LI（Research Associate）、Fei WANG（教授、對外經濟貿易大学）、Zhi WANG（教授、George Mason University）

全要素生産性と資源のミスマロケーションの計測は超複雑化かつ超大化になりつつある中国経済のパフォーマンスを知るために非常に重要である。しかし、当該領域では、異質性（規模・所有形態・貿易パターン）を持つ企業の大量存在・差別的な扱いと、グローバル・バリューチェーンへの深い関与と言った中国経済の特徴を充分に取り入れた総合研究は極めて少ない。本研究は一橋大学、清華大学国情研究院研究チームからの協力を得ながら、既存の中国 KLEMS データ、中国の企業センサス、企業間取引情報、企業パテントデータ等といった Big Data 級の情報を利用し、世界初の企業異質性情報を持つ時系列中国産業連関表・付帯表を試作し、バリューチェーンの観点から、中国の全要素生産性と資源のミスマロケーションの全面的再考を行う。

(6) 在日外国人コミュニティの COVID-19 感染拡大に備えるための情報ネットワーク調査

主査 佐藤寛（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 中村まり（アジア経済研究所）、工藤年博（政策研究大学院大学）、田中雅子（上智大学）、加藤丈太郎（早稲田大学）、高橋昭雄（東京大学東洋文化研究所）、崔洙連（チェスウヨン）（NPO 法人移住者と連帯する全国ネットワーク）、他 外国人支援に携わる専門家 5 名、国立国際医療研究センター国際医療協力者 4 名

本研究は国立国際医療研究センター（NCGM）が 2020 年 8 月より開始した「在日外国人コミュニティの COVID-19 感染拡大に備えるための情報ネットワーク強化」事業*と連携し、近年増加しつつある日本におけるベトナム人、ミャンマー人、ネパール人コミュニ

II. 調査研究

ティを対象としてこれら各コミュニティにおける情報伝達、情報提供、困りごと相談などの「情報の流れ」の現状を調査・分析し、三国の在日コミュニティに適切に保健・衛生・生活関連情報が届くための提言をしていくことを目的とする。

これまで行ってきた予備調査**からは、日本国内における各国コミュニティはさらに複数のサブコミュニティに分かれており、サブコミュニティ間の情報の流れは必ずしも円滑でないことがわかっており、これゆえ日本政府・各地の自治体が公的なホームページ等でベトナム語・ミャンマー語・ネパール語等の情報発信をしても適切に情報が行き渡らない一因となっている。そこで、本調査ではアジア経済研究所の研究蓄積、人的ネットワークを活用し、①上記三カ国出身者が日本でサブコミュニティを形成する理由を、それぞれの出身国の政治・経済・社会・文化状況との関連において整理し、②これらサブコミュニティに適切に保健・衛生・生活関連情報が届くためには、どのような取り組みが必要なのか、を提言する。これは、今後懸念される COVID-19 感染の第二波、第三波の拡大抑止のために不可欠な調査であり、当研究所の社会的貢献としても意義深い。

なお、本研究会と NCGM 国際医療協力局などが協力して「みんなの外国人ネットワーク (MINNA)」を組織し、「やさしい日本語」を用いた在日外国人に対する生活情報の発信、在日外国人の周囲にいる日本人への啓発情報の発信を行っている。詳しくは <http://sdg-mig.org/> 参照。また、東南アジア各国とつないで、各国のコロナ対策と日本の支援をテーマとするウェビナー開催も計画されており、このウェビナーにアジ研の研究ネットワークを活用した貢献も可能である (ERIA の RIN 加盟機関からの登壇など)。

*NCGM の研究「在日外国人コミュニティにおける COVID-19 対策支援のための情報ネットワーク強化」は当面 2020 年度末まで、外国人コミュニティにおいてボランティアを育成し、保健・医療情報のスムーズな流れをつくるアクションリサーチまでを含んでいるが、アジ研はその前提となる情報ネットワークの分析部分を担当する。

** 2019 年度後半から佐藤は NCGM 国際協力局の研究者と協力しながら、三カ国の日本国内コミュニティに関する聞き取り調査を実施してきた。

(7) 「ビジネスと人権：責任ある企業行動およびサステナビリティに関する政策」に係るプラットフォーム事業

主査 山田美和 (アジア経済研究所)

幹事 同上

委員 佐藤寛 (アジア経済研究所)、小林昌之 (アジア経済研究所)、箭内彰子 (アジア経済研究所)、道田悦代 (アジア経済研究所)、木下由香子 (在欧日系ビジネス協議会 CSR 委員長)、高橋大祐 (真和総合法律事務所 パートナー弁護士)、土井香苗 (ヒューマン・ライツ・ウォッチ 日本代表)、元林稔博 (日本労働組合総連合

II. 調査研究

会 総合国際局 総合国際局長)、大場恒雄(一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 事務局長)、牛島慶一(EY ジャパン 気候変動・サステナビリティサービスプリンシパル)、冨田秀実(ロイドレジスタージャパン株式会社 取締役)、長谷川知子(一般社団法人日本経済団体連合会 SDGs 本部長)、井上直美(東京外語大学 研究員)

2020 年夏頃に公表予定の日本政府のビジネスと人権に関する指導原則にもとづく国別行動計画(NAP)を踏まえて、① 中小企業を中心とした企業支援(普及・啓もうセミナーやガイダンス策定、企業が直面する課題の洗い出し等を含む)、② 主要国、アジア諸国や国際機関の動向、機関投資家や産業別の動きなどのモニタリング(アジア諸国等でのNAP策定の動きを含む)、③ NAPの実施上明らかになった課題等を踏まえたNAPの見直しや新たな政策の必要性などの政策提言等のために、調査研究等を実施するとともに、研究者に加え実務家や関係省庁担当者、企業関係者、有識者が議論するプラットフォームを運営し、知識共有、意見交換のための建設的機会を創設する。

(8) 人の移動に関する総合研究・発信プロジェクト

主査 児玉由佳(アジア経済研究所)

幹事 同上

委員 佐藤幸人(アジア経済研究所)、青山由紀子(アジア経済研究所)、深井啓(アジア経済研究所)

研究所では、開発途上国における国際労働力移動をはじめとして、「人の移動」に関する研究が複数実施されている。また、難民や国際結婚など、多くの研究者が広義の意味での人の移動やそれに付随する事象に高い関心を持っているといえるだろう。これらの研究蓄積や知見を、現代日本が直面している諸問題の文脈において読み解き、議論、発信してゆく。これにより研究蓄積に新たな視点を加え、効果的に発信し政策担当者や市民社会、企業等に還元する。

(9) 「イノベーション・ネットワーク」の源泉を問う：論点整理と研究プラットフォームの構築

主査 島添順子(アジア経済研究所)

幹事 同上

委員 川上桃子(アジア経済研究所)、坂田正三(アジア経済研究所)、木村公一朗(アジア経済研究所)

各種産業における問題解決に役立つアイデアなどの新たな組合せとしてのイノベー

II. 調査研究

ションについて、サプライ・チェーンがグローバル化して以降、途上国・新興国が進展させて来た「イノベーション・ネットワーク」の源泉、つまりその形成力、活用力の様態や促進要因、同ネットワークによる価値創造力の向上と先進国との関係性を問い直し、新たな研究テーマ設定へ向けた論点整理、研究者間のプラットフォーム構築、知見の発展を図る。

(10) 構造変動下の中東情勢分析・発信プロジェクト

主査 鈴木均（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 ダルウィッシュ・ホサム（アジア経済研究所）、齋藤純（アジア経済研究所）、西浦克（日本貿易振興機構）、深井啓（アジア経済研究所）、金信遇（アジア経済研究所）、清水学（(有)ユーラシア・コンサルタント）、長沢榮治（東京外国語大学アジアアフリカ研究所シニアリサーチャー）、池田明史（東洋英和女学院大学・学長・教授）、池内恵（東京大学先端科学技術研究センター 教授）

2011年初頭の「アラブの春」以降、域内の深刻な構造変動を経験しつつある中東地域は、近隣諸国の錯綜した利害関係と、最近の米国、ロシア、中国の動向など域外要因が相まって、日本が適切な政策判断を行う上での難しさがこれまで以上に増している。

本プロジェクトでは、経済産業省通商政策局中東アフリカ課、外務省および資源エネルギー庁などの政策担当者の政策ニーズを踏まえて行う研究会合の開催を通じ、①構造変動下にある中東情勢についての現状分析およびその展望についての情報提供を行うとともに、②日本の通商政策を軸とした対中東政策に研究所として積極的に政策提言を行うためのプラットフォームを形成する。実施に際しては、長期化しつつある中東の不安定化要因について、安全保障政策面や民主化プロセスの実現に関わる国家体制論などの観点からの分析・考察も試みながら、とりわけ、イラン等日本が独自の外交関係を持つ中東諸国における日本の取るべき立場、政策について貢献をすることを目的とする。また、中東の最新情勢について、研究所のウェブサイト等を通じた積極的な情報発信を行う。加えて、JETRO本部との連携の下、企業・一般も対象としたイスラエル・テルアビブ大学との共催セミナーを開催する。

(11) 都市研究に関するオランダ国際アジア研究所 Urban Knowledge Network Asia との連携プロジェクト

主査 任哲（アジア経済研究所）

幹事 同上

委員 長田紀之（アジア経済研究所）、坪田建明（東洋大学准教授）、深井啓（アジア経済研究所）

II. 調査研究

分野横断的な都市研究のネットワークを通じてアジアの都市に関する課題を研究し、先進的な学術成果を発表するとともに各国政府・自治体に対し政策提言を行ってきているオランダ国際アジア研究所 (IIAS) Urban Knowledge Network Asia プロジェクト (UKNA) に参入し、都市研究に関連する研究者たちの新たな研究発表の場とするとともに、新たな分野横断的な研究を促進する。UKNA は例年シンポジウムを開催しているが、IIAS の強力なネットワークを背景に、優秀な若手研究者を選定するとともに、市民団体、地方自治体などと共催することで、政策提言としても非常に意義深いものとしている。本プロジェクトは2021年度にUKNAと同シンポジウムを共催することで、新たな研究人材や研究テーマの発掘を行うとともに、研究所の研究成果の海外での効果的な発信を目指す。

4. 科学研究費助成事業による研究（研究代表者のみ）

No.	研究種目	研究課題名	期間	代表者	課題番号
1	基盤 B	自由貿易協定の利用要因とコスト	29-33	早川和伸	17H02530
2	基盤 B	西洋化と民主化のリンケージを阻む諸要因に関する比較分析	2-2	今井宏平	18H00821
3	基盤 B	社会的紐帯が南アジア女性の労働参加に与える影響に関する実証研究	30-33	牧野百恵	18H00856
4	基盤 B	アフリカにおける職業訓練と若年失業：職業スキル評価制度の効果	2-2	福西隆弘	18H00857
5	基盤 B	持続可能性課題の協働解決に向けた越境的実践に基づくガバナンスーアジア比較事例研究	30-33	大塚健司	18H03455
6	基盤 B	The Peculiar Rules of Law in Thailand and Myanmar in Comparative Historical Perspectives.	2-2	トンチャイ・ウィニッチャクン	19H04376
7	基盤 B	権威主義体制における分配政治の変容とアカウントビリティ改革：中東諸国の比較研究	1-3	石黒大岳	19H01454
8	基盤 B	送出国の移民政策がもたらす国際労働移動変容の実証分析	2-5	児玉由佳	20H04415
9	基盤 C	「メコン地域」概念の誕生：メコン委員会から GMS へ	28-32	青木まき	16K03543

II. 調査研究

10	基盤 C	リモートセンシングによるタイ＝ラオスメコン友好橋（第1から第4）の効果と影響分析	29-32	ケオラ・スックニラン	17K03751
11	基盤 C	南アフリカにおける移民・難民の脆弱性克服と社会的統合に関する研究	29-32	佐藤千鶴子	17K02064
12	基盤 C	一党優位制下の投票行動：マクロ・ミクロ分析	29-32	間寧	17K03574
13	基盤 C	企業マイクロデータに基づく拡張型国際産業連関表の作成と付加価値貿易分析への応用	29-32	猪俣哲史	17K03750
14	基盤 C	インドにおける民族問題と民主主義体制の限界	29-32	近藤則夫	17K02063
15	基盤 C	韓国と台湾のキャッチアップの完了とイノベーションへの移行における課題	29-32	佐藤幸人	17K03752
16	基盤 C	東アジアにおけるイノベーション・モデルのアメリカ化：医療機器産業の事例研究	29-32	川上桃子	17K03753
17	基盤 C	インドにおける都市スラム世帯の教育と貧困の関係	29-32	辻田祐子	17K02062
18	基盤 C	インドネシアにおける最低賃金上昇の影響評価：自然実験を利用した分析	29-32	東方孝之	17K03794
19	基盤 C	紛争地域の史資料保存のための基礎的研究：イラクの新聞保存を事例に	30-32	高橋理枝	18K01019
20	基盤 C	FTA における国際経済ルールの制定・発展に関する理論・実証研究	30-34	浜中慎太郎	18K01499
21	基盤 C	ミャンマーの外国為替制度改革と非公式な外貨取引	30-32	久保公二	18K01640
22	基盤 C	カザフスタンにおける非公式な交換に関する研究	30-32	岡奈津子	18K11834
23	基盤 C	湾岸アラブ諸国と資金流入国における株価の連動性：直接投資と労	30-32	齋藤純	18K11835

II. 調査研究

		働者送金の影響の検証			
24	基盤 C	チリの輸出一次産品産業における垂直統合の形成	1-3	北野浩一	19K12520
25	基盤 C	競争的権威主義からの民主化：マレーシア政権交代の政治経済学	1-4	中村正志	19K01466
26	基盤 C	ベトナム大企業の所有と経営：企業システムの解明に向けて	1-4	藤田麻衣	19K12545
27	基盤 C	製品・製造過程に関わる環境規制・スタンダードと貿易	1-4	道田悦代	19K12468
28	基盤 C	インドネシアの都市化と人的資本の外部経済効果	1-3	橋口善浩	19K01690
29	基盤 C	異質な企業による国際化戦略の選択を考慮した応用一般均衡モデルの開発と利用	1-3	小山田和彦	19K01666
30	基盤 C	イランにおける企業の事業維持と資産保全のあり方に関する研究	1-3	岩崎葉子	19K12494
31	基盤 C	社会運動型政治動員と選挙政治の変容：多国間比較および東南アジアの事例研究	2-5	川中豪	20K01466
32	基盤 C	グローバル・バリュー・チェーンへの参入・高度化の決定要因に関する実証研究	2-4	梅崎創	20K01649
33	基盤 C	企業の異質性を考慮したグローバル・バリューチェーン分析—米中貿易摩擦の多面的評価	2-4	孟 拗	20K01674
34	基盤 C	インド人看護師の国際労働移動の変容に関する研究	2-4	辻田祐子	20K12362
35	基盤 C	グローバルな船員労働市場とアジア	2-4	知花いずみ	20K12363
36	基盤 C	中国の基層ガバナンスの持続可能性についての総合研究	2-4	任哲	20K12389
37	基盤 C	ラテンアメリカにおける青果物輸出産業の発展—持続的経済発展に向けた可能性	2-4	清水達也	20K12390
38	基盤 C	韓国財閥のファミリー・ビジネスとしての持続可能性に関する研究	2-4	安倍誠	20K012391
39	基盤 C	冷戦時代の台湾海峡危機の再検証—マルチ・アーカイブ研究による外交史的	26-32	松本はる香	28380228

II. 調査研究

		分析～			
40	基盤 C 特設	気候変動、災害、食品安全、伝染病から見る「グローバル・イシューの安全保障論」	30-33	チェン・ファンティン	17KT0121
41	国際共同	第二メコン友好橋がタイの家計に与えた影響に関する実証分析	30-33	早川和伸	18KK0050
42	国際共同	アジアにとっての近代化の意味～開発と近代化を巡る世界観の異相を解き明かす	1-4	佐藤寛	19KK0049
43	萌芽	クルド系アクターが国際秩序の安定化／不安定化に与えるインパクトに関する研究	30-32	今井宏平	18K18560
44	若手 B	中国・農民工支援 NGO の活動に見る新時代の社会運動	27-32	山口真美	15K21642
45	若手 B	米中協力関係の発展と国際制度の構築：エネルギー・環境・気候変動問題を事例に	28-33	チェン・ファンティン	16K17077
46	若手 B	対内直接投資がインフォーマル企業の成長に与える効果：カンボジアの事例	28-32	田中清泰	16K17129
47	若手 B	Identifying the Determinants of China's Organic Agri-food Exports to the Developed Countries	29-32	雷蕾	17K18383
48	若手	アフリカにおける伝統的権威の政治的権力の源泉の解明を目指した実証研究	30-33	工藤友哉	18K12785
49	若手	「貧困の罨」への行動開発経済学的アプローチ	30-32	會田剛史	18K12786
50	若手	中国の新型都市化政策と「村」による農村資源管理モデルの再評価	30-32	山田七絵	18K14535
51	若手	韓国における医療格差の測定と要因分解—日本への示唆	30-32	渡邊雄一	18K17341
52	若手	習近平政権の国内世論誘導とパブリック・ディプロマシーのリンクページ	1-4	江藤名保子	19K13641

II. 調査研究

53	若手	中国 IT 企業の競争がイノベーションに与える影響に関するケース・スタディ	1-4	木村公一朗	19K20560
54	若手	権威主義体制における政治指導者の「法治」の論理とその条件	31-4	内藤寛子	19K13586
55	若手	権威主義体制における制度内外の政治参加の相互作用:マレーシアを事例に	2-4	谷口友季子	20K13418
56	若手	リコールにおける市民社会組織の役割－ペルーと日本の事例の比較分析－	2-5	菊池啓一	20K13419
57	若手	集会的記憶がフィジーの民族関係に及ぼす影響についての研究	2-5	片岡真輝	20K20053
58	スタート	中国少数民族政策と歴史的制度論	30-32	熊倉潤	19K20875
59	スタート	権威主義体制下の政治参加：選挙と反対制運動にかんする実証研究	30-32	谷口友季子	19K20876
60	スタート	全面的集団化期の中央アジアにおける人口統計の再検討	1-2	植田暁	19K23125
61	スタート	現代タンザニア政治における社会主義：「政治的安定」を用いた分析	1-2	粒良麻知子	19K23185
62	スタート	政治競合と内戦終結－拒否権プレーヤーの観点から	2-3	渡辺綾	20K22083
63	特別研究員奨励	ザーヤンデルード川と共に生きる人々の生態史から導き出される共的河川観の討究	2-4	西川優花	20J01879
64	国際共同強化 A	韓国における健康保険改革の効果検証－医療費支出と受診行動、医療格差への影響	2-5	渡邊雄一	20KK0293